

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成23年 8月16日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	甲斐 靖也
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき各上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成23年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書を含みます。以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している__下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

<訂正前>

ファンドの特色

1～2（略）

3 当社が独自に指数化した合成インデックスを中長期的に上回る成果を目指します。

（中略）

1「TOPIX（東証株価指数）」とは、東京証券取引所第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

2（略）

3「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス（米ドルベース）を基に、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルの許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

4（略）

4 各マザーファンドの特色

（図表）（略）

（追加）

（以下、略）

<訂正後>

ファンドの特色

1～2（略）

3 当社が独自に指数化した合成インデックスを中長期的に上回る成果を目指します。

（中略）

1「TOPIX（東証株価指数）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての日本企業の株式（内国株式）の時価総額を基にした株価指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

2（略）

3「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス（米ドルベース）を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

4（略）

4 各マザーファンドの特色

（図表）（略）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（以下、略）

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（図表）（略）

委託者（委託会社）の概況（平成22年12月30日現在）

（以下、略）

<訂正後>

（図表）（略）

委託者（委託会社）の概況（平成23年6月30日現在）

（以下、略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

a．（略）

b．運用方法

（略）

投資態度

（イ）（中略）

1（略）

2「TOPIX（東証株価指数）」とは・・・

東京証券取引所第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を基にした株価指数です。

なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3（略）

4「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」とは・・・

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス（米ドルベース）を基に、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルの許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

5（略）

（ロ）～（二）（略）

<訂正後>

a．（略）

b．運用方法

（略）

投資態度

（イ）（中略）

1（略）

2「TOPIX（東証株価指数）」とは・・・

東京証券取引所第一部に上場されているすべての日本企業の株式（内国株式）の時価総額を基にした株価指数です。

なお、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3（略）

4「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」とは・・・

MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数で、同インデックス（米ドルベース）を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

5（略）

（ロ）～（二）（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（1）投資リスク

（略）

～（略）

留意事項

当ファンドはベンチマークを中長期的に上回る成果を目指しますが、仮にファンドがベンチマークを上回る成果を上げていたとしてもベンチマーク自体が下落している場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないことから、基準価額は大きく変動することもあります。

また、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジ」とは、「為替変動リスク」を軽減するために行う外国為替取引を意味します。

(2) 投資リスクに対する管理体制

(以下、略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。

・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中の諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益等を含みます。)を超過して支払われる場合があります。

・投資者の購入価額(個別元本の状況)によっては、収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

当ファンドはベンチマークを中長期的に上回る成果を目指しますが、仮にファンドがベンチマークを上回る成果を上げていたとしてもベンチマーク自体が下落している場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないことから、基準価額は大きく変動することもあります。

「為替ヘッジ」とは、「為替変動リスク」を軽減するために行う外国為替取引を意味します。

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(3) 投資リスクに対する管理体制

(以下、略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<個人、法人別の課税の取扱いについて>

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

(中略)

(注)平成24年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

一部解約時・償還時における課税

(中略)

(注)平成24年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

(中略)

法人の受益者に対する課税

(中略)

(注)平成24年1月から、15%（所得税15%、地方税の源泉徴収はありません。）となります。

(以下、略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

(中略)

(注)平成26年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

一部解約時・償還時における課税

(中略)

(注)平成26年1月から、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

(中略)

法人の受益者に対する課税

(中略)

(注)平成26年1月から、15%（所得税15%、地方税の源泉徴収はありません。）となる予定です。

(以下、略)

5【運用状況】

<更新・訂正後>

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載していません。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

(1)【投資状況】（平成23年6月30日現在）

<JA資産設計ファンド（安定型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	132,890,689	20.41
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	394,666,860	60.60
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	77,787,686	11.94
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	29,993,907	4.61
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		15,883,284	2.44
合計（純資産総額）		651,222,426	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

<JA資産設計ファンド（成長型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	281,364,181	34.43
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	294,615,278	36.05
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	141,503,744	17.31
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	75,991,149	9.30
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		23,778,008	2.91
合計（純資産総額）		817,252,360	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

<JA資産設計ファンド（積極型）>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券（JA日本株式マザーファンド）	日本	345,724,895	46.83
親投資信託受益証券（JA日本債券マザーファンド）	日本	105,453,269	14.28
親投資信託受益証券（JA海外株式マザーファンド）	日本	179,479,054	24.31
親投資信託受益証券（JA海外債券マザーファンド）	日本	71,083,575	9.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		36,504,422	4.94
合計（純資産総額）		738,245,215	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(参考)

<JA日本株式マザーファンド>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	17,591,757,000	99.11
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		157,861,704	0.89
合計（純資産総額）		17,749,618,704	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

<JA日本債券マザーファンド>

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	37,323,826,000	70.27
地方債証券	日本	2,699,831,500	5.08
特殊債券	日本	5,931,968,000	11.17
社債券	日本	5,573,286,000	10.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,587,879,224	2.99
合計（純資産総額）		53,116,790,724	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

< J A 海外株式マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	8,958,576,247	56.71
	カナダ	1,043,428,233	6.61
	ドイツ	846,042,770	5.36
	イタリア	305,455,816	1.93
	フランス	75,827,939	0.48
	オーストラリア	108,522,824	0.69
	イギリス	1,062,866,257	6.73
	スイス	644,005,657	4.08
	香港	520,328,828	3.29
	シンガポール	219,218,498	1.39
	オランダ	380,990,580	2.41
	ノルウェー	438,984,717	2.78
	オーストリア	252,630,805	1.60
	フィンランド	88,327,408	0.56
	デンマーク	227,027,536	1.44
アイルランド	154,512,761	0.98	
小計		15,326,746,876	97.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		470,251,888	2.98
合計（純資産総額）		15,796,998,764	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しています。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）ノルウェークローネ	日本	33,291,004	0.21
為替予約取引（売建）ドル	日本	32,986,047	0.21

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注2）為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

< J A 海外債券マザーファンド >

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	4,697,964,654	27.48
	カナダ	290,039,330	1.70
	ドイツ	2,352,367,170	13.76
	イタリア	1,921,549,178	11.24
	フランス	1,580,510,917	9.25
	オーストラリア	252,861,172	1.48
	イギリス	1,102,196,258	6.45

	シンガポール	240,480,728	1.41
	オランダ	506,234,653	2.96
	スペイン	648,791,195	3.80
	ベルギー	311,029,013	1.82
	スウェーデン	443,088,195	2.59
	オーストリア	215,409,729	1.26
	フィンランド	82,735,572	0.48
	デンマーク	154,915,233	0.91
	メキシコ	132,930,987	0.78
	アイルランド	45,786,675	0.27
	小計	14,978,890,659	87.62
特殊債券	アメリカ	9,637,667	0.06
	ドイツ	465,860,195	2.73
	国際機関	56,307,532	0.33
	小計	531,805,394	3.11
社債券	アメリカ	325,771,348	1.91
	ドイツ	26,475,944	0.15
	フランス	79,656,291	0.47
	イギリス	39,510,906	0.23
	オランダ	39,826,082	0.23
	小計	511,240,571	2.99
外国貸付債権信託受益証券	アメリカ	322,896,757	1.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		750,634,728	4.39
合計（純資産総額）		17,095,468,109	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しています。

資産の種類	地域別 （国名）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引（買建）ドル	日本	3,110,739,698	18.20
為替予約取引（買建）カナダドル	日本	329,978,880	1.93
為替予約取引（買建）オーストラリアドル	日本	70,810,560	0.41
為替予約取引（買建）ポンド	日本	827,368,300	4.84
為替予約取引（買建）スイスフラン	日本	100,190,670	0.59
為替予約取引（買建）ニュージーランドドル	日本	68,101,000	0.40
為替予約取引（買建）スウェーデンクローネ	日本	218,050,700	1.28
為替予約取引（買建）ノルウェークローネ	日本	62,929,950	0.37
為替予約取引（買建）メキシコペソ	日本	106,624,000	0.62
為替予約取引（買建）ポーランドズロチ	日本	148,407,930	0.87
為替予約取引（買建）ユーロ	日本	464,718,500	2.72
為替予約取引（売建）ドル	日本	2,410,187,065	14.10
為替予約取引（売建）カナダドル	日本	102,702,600	0.60
為替予約取引（売建）オーストラリアドル	日本	251,001,200	1.47
為替予約取引（売建）ポンド	日本	658,188,536	3.85
為替予約取引（売建）シンガポールドル	日本	177,261,100	1.04
為替予約取引（売建）ニュージーランドドル	日本	68,101,000	0.40
為替予約取引（売建）スウェーデンクローネ	日本	552,221,950	3.23
為替予約取引（売建）ノルウェークローネ	日本	17,020,200	0.10
為替予約取引（売建）デンマーククローネ	日本	10,777,800	0.06
為替予約取引（売建）メキシコペソ	日本	87,768,772	0.51
為替予約取引（売建）ユーロ	日本	1,161,670,645	6.80

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注2）為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成23年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

a. 評価額（全銘柄）

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	328,560,490	1.2033	395,389,647	1.2012	394,666,860	60.60
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	176,130,801	0.7420	130,689,195	0.7545	132,890,689	20.41
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	79,806,799	0.9117	72,760,134	0.9747	77,787,686	11.94
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	16,617,123	1.7913	29,766,269	1.8050	29,993,907	4.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.56
合計	97.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

a. 評価額（全銘柄）

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	245,267,465	1.2032	295,129,762	1.2012	294,615,278	36.05
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	372,914,754	0.7422	276,783,423	0.7545	281,364,181	34.43
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	145,176,715	0.9114	132,316,438	0.9747	141,503,744	17.31
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	42,100,360	1.7906	75,386,604	1.8050	75,991,149	9.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.09
合計	97.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

a. 評価額（全銘柄）

国/ 地域	資産の種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本株式 マザーファンド	458,217,224	0.7404	339,276,085	0.7545	345,724,895	46.83
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外株式 マザーファンド	184,137,739	0.9117	167,894,023	0.9747	179,479,054	24.31
日本	親投資信託 受益証券	J A 日本債券 マザーファンド	87,789,935	1.2035	105,663,576	1.2012	105,453,269	14.28

日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券 マザーファンド	39,381,482	1.7856	70,322,301	1.8050	71,083,575	9.63
----	---------------	---------------------	------------	--------	------------	--------	------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.06
合計	95.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

(参考)

< J A 日本株式マザーファンド >

a. 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,773,500	408.33	724,180,815	390.00	691,665,000	3.90
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	183,300	3,230.08	592,073,664	3,300.00	604,890,000	3.41
日本	株式	ソニー	電気機器	258,600	2,405.71	622,118,504	2,117.00	547,456,200	3.08
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	199,700	2,581.11	515,448,839	2,468.00	492,859,600	2.78
日本	株式	日本電産	電気機器	57,400	7,403.25	424,947,054	7,440.00	427,056,000	2.41
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,129,400	137.42	430,046,440	132.00	413,080,800	2.33
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2,779	140,913.24	391,597,893	143,000.00	397,397,000	2.24
日本	株式	オリックス	その他金融業	49,130	6,837.17	335,910,536	7,790.00	382,722,700	2.16
日本	株式	三井物産	卸売業	275,100	1,334.08	367,007,608	1,384.00	380,738,400	2.15
日本	株式	三井不動産	不動産業	232,000	1,478.84	343,091,491	1,378.00	319,696,000	1.80
日本	株式	京セラ	電気機器	38,600	7,812.26	301,553,236	8,150.00	314,590,000	1.77
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	100,500	2,899.62	291,411,810	3,085.00	310,042,500	1.75
日本	株式	住友不動産	不動産業	170,000	1,928.55	327,854,738	1,789.00	304,130,000	1.71
日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	432,000	737.58	318,634,560	677.00	292,464,000	1.65
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	170,700	1,872.36	319,612,810	1,600.00	273,120,000	1.54
日本	株式	住友商事	卸売業	235,700	1,084.89	255,710,131	1,089.00	256,677,300	1.45
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	79,000	3,086.53	243,836,199	3,115.00	246,085,000	1.39
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	156,100	1,544.37	241,077,081	1,570.00	245,077,000	1.38
日本	株式	東芝	電気機器	578,000	405.66	234,471,480	422.00	243,916,000	1.37
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	69,000	2,523.50	174,121,500	3,455.00	238,395,000	1.34
日本	株式	全日本空輸	空運業	859,000	253.24	217,541,292	262.00	225,058,000	1.27
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	566,900	494.42	280,286,698	396.00	224,492,400	1.26
日本	株式	スター精密	電気機器	235,900	864.51	203,940,167	949.00	223,869,100	1.26
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	89,100	2,734.60	243,653,566	2,499.00	222,660,900	1.25
日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	804,000	277.99	223,506,559	270.00	217,080,000	1.22
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	70,000	2,936.96	205,587,475	3,030.00	212,100,000	1.19
日本	株式	青山商事	小売業	152,900	1,415.77	216,471,233	1,384.00	211,613,600	1.19
日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	1,772	121,967.12	216,125,736	118,800.00	210,513,600	1.19
日本	株式	富士通	電気機器	457,000	489.86	223,867,394	458.00	209,306,000	1.18
日本	株式	栗田工業	機械	87,200	2,338.13	203,885,432	2,392.00	208,582,400	1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別および業種別投資比率

種類別および業種別	投資比率(%)
株式	99.11
内 鉱業	0.70
内 建設業	0.56
内 食料品	2.18
内 繊維製品	2.54
内 パルプ・紙	0.19
内 化学	6.08
内 医薬品	4.20
内 石油・石炭製品	0.85
内 ゴム製品	0.58
内 ガラス・土石製品	0.57

内 鉄鋼	0.99
内 非鉄金属	1.22
内 金属製品	1.45
内 機械	5.33
内 電気機器	16.21
内 輸送用機器	11.10
内 精密機器	0.85
内 その他製品	1.20
内 電気・ガス業	3.26
内 陸運業	2.99
内 海運業	0.13
内 空運業	1.27
内 情報・通信業	5.90
内 卸売業	5.28
内 小売業	3.70
内 銀行業	9.00
内 証券・商品先物取引業	1.26
内 保険業	1.03
内 その他金融業	2.16
内 不動産業	4.00
内 サービス業	2.32
合計	99.11

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

（注2）株式の内書きの比率は、業種別の内訳です。

< J A 日本債券マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
				単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
日本	国債証券	第298回利付国債(10年)	2,500,000,000	103.69	2,592,400,000	103.95	2,598,975,000	1.3	2018/12/20	4.89
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	2,200,000,000	102.53	2,255,660,000	103.10	2,268,288,000	1.3	2019/12/20	4.27
日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	2,000,000,000	108.58	2,171,780,000	107.33	2,146,720,000	1.8	2017/6/20	4.04
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	1,750,000,000	108.42	1,897,490,000	105.72	1,850,187,500	2.3	2039/3/20	3.48
日本	国債証券	第251回利付国債(10年)	1,800,000,000	102.14	1,838,610,000	101.44	1,826,010,000	0.9	2013/6/20	3.44
日本	国債証券	第92回利付国債(5年)	1,800,000,000	99.34	1,788,224,000	99.75	1,795,518,000	0.3	2015/9/20	3.38
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1,500,000,000	108.44	1,626,640,000	107.21	1,608,225,000	1.9	2016/6/20	3.03
日本	国債証券	第70回利付国債(5年)	1,500,000,000	101.32	1,519,870,000	101.10	1,516,590,000	0.8	2013/3/20	2.86
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1,400,000,000	105.72	1,480,206,000	105.56	1,477,896,000	1.5	2017/12/20	2.78
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	1,400,000,000	104.15	1,458,145,000	104.11	1,457,596,000	2.1	2029/9/20	2.74
日本	国債証券	第26回利付国債(20年)	1,200,000,000	117.53	1,410,468,000	113.56	1,362,720,000	4.5	2014/9/22	2.57
日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	1,200,000,000	105.50	1,266,000,000	104.77	1,257,264,000	1.5	2015/9/20	2.37
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	1,100,000,000	100.47	1,105,218,000	100.90	1,109,955,000	1.1	2020/6/20	2.09
日本	地方債証券	第8回東京都公募公債	1,000,000,000	109.24	1,092,470,000	108.66	1,086,670,000	2.36	2026/3/19	2.05
日本	国債証券	第87回利付国債(20年)	1,000,000,000	108.25	1,082,590,000	107.78	1,077,840,000	2.2	2026/3/20	2.03
日本	特殊債券	第878回政府保証公営企業債券	1,000,000,000	108.65	1,086,570,000	107.70	1,077,000,000	1.9	2017/8/18	2.03
日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	1,000,000,000	105.11	1,051,160,000	105.23	1,052,340,000	1.5	2019/3/20	1.98
日本	特殊債券	第858回政府保証公営企業債券	1,000,000,000	105.70	1,057,020,000	104.73	1,047,320,000	1.5	2015/12/25	1.97
日本	特殊債券	第29回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	104.54	1,045,410,000	103.28	1,032,860,000	1.5	2014/2/28	1.94
日本	国債証券	第255回利付国債(10年)	1,000,000,000	104.20	1,042,020,000	102.91	1,029,180,000	1.5	2013/9/20	1.94
日本	社債券	第104回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	1,000,000,000	103.68	1,036,820,000	102.71	1,027,110,000	1.34	2014/4/16	1.93
日本	社債券	第465回関西電力株式会社社債(一般担保付)	1,000,000,000	105.04	1,050,450,000	102.68	1,026,860,000	1.49	2015/5/25	1.93
日本	国債証券	第75回利付国債(5年)	1,000,000,000	102.92	1,029,270,000	102.03	1,020,370,000	1.1	2013/9/20	1.92
日本	国債証券	第78回利付国債(5年)	1,000,000,000	102.44	1,024,420,000	101.72	1,017,260,000	0.9	2013/12/20	1.92
日本	国債証券	第67回利付国債(5年)	1,000,000,000	102.50	1,025,030,000	101.41	1,014,140,000	1.3	2012/9/20	1.91
日本	国債証券	第85回利付国債(5年)	1,000,000,000	101.83	1,018,330,000	101.40	1,014,010,000	0.7	2014/9/20	1.91
日本	社債券	第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	1,000,000,000	101.02	1,010,200,000	101.02	1,010,220,000	1.31	2020/12/18	1.90
日本	社債券	第519回東京電力株式会社社債(一般担保付)	1,300,000,000	105.88	1,376,440,000	76.54	995,059,000	1.59	2015/12/28	1.87
日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	900,000,000	105.27	947,446,000	104.16	937,467,000	1.5	2014/12/20	1.76
日本	特殊債券	第7回道路債券	800,000,000	113.75	910,032,000	113.07	904,592,000	2.7	2022/6/20	1.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率（％）
国債証券	70.27
地方債証券	5.08
特殊債券	11.17
社債券	10.49
合計	97.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。

< J A 海外株式マザーファンド >

a. 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	通貨	数量 (株数)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	投資 比率 (%)
						単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)	単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)			
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	ドル	60,857	61.44	3,739,054.08	80.25	4,883,774.25	301,853,835	394,267,095	2.50
スイス	株式	ACE LTD	保険	ドル	64,800	59.82	3,876,885.13	66.08	4,281,984.00	312,980,936	345,684,568	2.19
アメリカ	株式	LORILLARD INC	食品・飲料・タバコ	ドル	38,367	80.91	3,104,273.97	109.12	4,186,607.04	250,608,037	337,984,786	2.14
アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	ドル	163,268	23.53	3,843,287.94	24.38	3,980,473.84	310,268,635	321,343,653	2.03
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	ドル	114,809	30.17	3,464,296.68	32.43	3,723,255.87	279,672,670	300,578,446	1.90
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ポンド	74,525	33.14	2,469,899.88	30.86	2,300,214.12	320,543,606	298,521,788	1.89
アメリカ	株式	GENERAL DYNAMICS CORP	資本財	ドル	49,916	65.74	3,281,558.40	73.90	3,688,792.40	264,920,209	297,796,210	1.89
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ドル	11,010	271.93	2,993,949.30	334.04	3,677,780.40	241,701,526	296,907,211	1.88
アメリカ	株式	NORTHROP GRUMMAN CORP	資本財	ドル	50,305	57.68	2,901,667.16	68.81	3,461,487.05	234,251,589	279,445,849	1.77
アメリカ	株式	SMITHFIELD FOODS INC	食品・飲料・タバコ	ドル	149,700	22.94	3,434,707.79	22.00	3,293,400.00	277,283,959	265,876,182	1.68
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ドル	88,114	36.59	3,224,311.78	37.27	3,284,008.78	260,298,689	265,118,028	1.68
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	ドル	61,793	34.56	2,136,168.32	51.54	3,184,811.22	172,452,868	257,109,809	1.63
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ドル	18,188	130.06	2,365,669.21	170.54	3,101,781.52	190,980,475	250,406,822	1.59
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	ドル	46,042	56.30	2,592,164.60	66.17	3,046,599.14	209,265,448	245,951,948	1.56
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	ドル	104,791	27.84	2,918,085.56	28.07	2,941,483.37	235,577,047	237,465,952	1.50
カナダ	株式	SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	カナダドル	72,800	41.98	3,056,240.76	37.61	2,738,008.00	254,829,354	228,295,107	1.45
ノルウェー	株式	TGS NOPEC GEOPHYSICAL CO ASA	エネルギー	ノルウェークローネ	100,314	140.97	14,141,816.00	148.20	14,866,534.80	212,551,494	223,444,018	1.41
アメリカ	株式	UGI CORP	公益事業	ドル	86,233	29.90	2,578,366.70	31.86	2,747,383.38	208,151,543	221,796,260	1.40
香港	株式	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	196,740	74.05	14,569,503.77	104.70	20,598,678.00	151,085,754	213,608,290	1.35
オランダ	株式	ING GROEP NV	各種金融	ユーロ	211,933	7.91	1,676,390.03	8.24	1,746,539.85	195,869,411	204,065,716	1.29
アメリカ	株式	CHEVRONTXACO CORP	エネルギー	ドル	23,721	79.44	1,884,396.24	101.28	2,402,462.88	152,127,308	193,950,828	1.23
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	ヘルスケア機器・サービス	ドル	57,527	36.50	2,100,145.63	41.39	2,381,042.53	169,544,756	192,221,563	1.22
カナダ	株式	ULTRA PETROLEUM CORP	エネルギー	ドル	51,046	39.12	1,996,926.14	45.86	2,340,969.56	161,211,847	188,986,472	1.20
アメリカ	株式	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	ドル	51,100	31.51	1,610,195.97	44.56	2,277,016.00	129,991,120	183,823,501	1.16
アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	ドル	21,900	102.92	2,254,040.05	102.88	2,253,072.00	181,968,653	181,890,502	1.15
デンマーク	株式	H LUNDBECK A/S	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーククローネ	87,639	117.26	10,277,028.32	130.90	11,471,945.10	160,938,263	179,650,660	1.14
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	ユーロ	16,323	76.21	1,244,101.85	93.48	1,525,874.04	145,360,860	178,283,122	1.13

アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	ドル	84,569	23.74	2,007,668.06	26.10	2,207,250.90	162,079,042	178,191,365	1.13
オランダ	株式	HEINEKEN HOLDING NV	食品・飲料・タバコ	ユーロ	43,141	31.97	1,379,551.38	35.10	1,514,249.10	161,186,783	176,924,864	1.12
ドイツ	株式	BASF SE	素材	ユーロ	22,824	46.11	1,052,429.33	66.31	1,513,459.44	122,965,842	176,832,600	1.12

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

b. 全銘柄の種類別および業種別投資比率

種類別および業種別	投資比率(%)
株式	97.02
内 エネルギー	14.57
内 素材	4.87
内 資本財	6.82
内 商業・専門サービス	1.83
内 運輸	0.66
内 自動車・自動車部品	0.33
内 耐久消費財・アパレル	0.48
内 小売	2.33
内 食品・飲料・タバコ	10.66
内 家庭用品・パーソナル用品	1.57
内 ヘルスケア機器・サービス	5.51
内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.92
内 銀行	2.69
内 各種金融	3.25
内 保険	4.98
内 不動産	1.16
内 ソフトウェア・サービス	6.07
内 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.76
内 電気通信サービス	1.85
内 公益事業	9.20
内 半導体・半導体製造装置	0.51
合計	97.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注2) 株式の内書きの比率は、業種別の内訳です。

< J A 海外債券マザーファンド >

a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
					単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)	単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)					
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 2.375 150228	ドル	18,370,000	104.51	19,200,222.09	104.62	19,219,612.50	1,550,033,929	1,551,599,317	2.375	2015/2/28	9.08
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 3.875 180515	ドル	10,375,000	113.01	11,724,821.25	110.01	11,414,121.09	946,544,819	921,461,995	3.875	2018/5/15	5.39
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 3.5 200515	ドル	9,515,200	103.96	9,892,266.62	104.71	9,964,198.46	798,602,684	804,409,741	3.5	2020/5/15	4.71
イタリア	国債 証券	BTPS 4.25 130415	ユーロ	6,395,000	105.62	6,754,399.00	101.90	6,516,505.00	789,183,979	761,388,444	4.25	2013/4/15	4.45
ドイツ	国債 証券	BUND 3.75 130704	ユーロ	4,100,000	104.24	4,273,964.50	104.36	4,278,760.00	499,370,012	499,930,318	3.75	2013/7/4	2.92
ドイツ	国債 証券	BUND 2.5 210104	ユーロ	4,365,000	93.36	4,075,224.38	96.74	4,222,701.00	476,149,216	493,380,384	2.5	2021/1/4	2.89
イタリア	国債 証券	BTPS 4.5 190301	ユーロ	3,905,000	107.39	4,193,811.25	99.50	3,885,475.00	490,004,906	453,978,899	4.5	2019/3/1	2.66
イギリス	国債 証券	GILT 4.75 200307	ポンド	2,850,000	109.47	3,119,901.50	111.86	3,188,010.00	404,900,816	413,739,937	4.75	2020/3/7	2.42
アメリカ	国債 証券	T-BILL 0 110825	ドル	4,200,000	99.99	4,199,860.35	99.99	4,199,918.03	339,054,726	339,059,382	-	2011/8/25	1.98
ドイツ	国債 証券	OBL 3.5 130412	ユーロ	2,630,000	104.07	2,737,041.00	103.51	2,722,313.00	319,795,870	318,075,050	3.5	2013/4/12	1.86
イタリア	国債 証券	BTPS 5.0 400901	ユーロ	2,820,000	105.65	2,979,330.00	90.83	2,561,406.00	348,104,917	299,274,677	5.0	2040/9/1	1.75
フランス	国債 証券	OAT 4.75 121025	ユーロ	2,450,000	106.85	2,617,907.00	104.14	2,551,430.00	305,876,253	298,109,081	4.75	2012/10/25	1.74
スウェーデン	国債 証券	SWEDEN 3.0 160712	スウェーデンクローネ	22,765,000	100.47	22,872,573.45	101.94	23,208,689.85	291,625,311	295,910,795	3.0	2016/7/12	1.73
イギリス	国債 証券	GILT 4.25 360307	ポンド	2,170,000	102.96	2,234,424.50	99.71	2,163,707.00	289,983,611	280,805,894	4.25	2036/3/7	1.64
フランス	国債 証券	OAT 3.50 200425	ユーロ	2,300,000	105.20	2,419,688.20	101.55	2,335,650.00	282,716,369	272,897,346	3.5	2020/4/25	1.60
スペイン	国債 証券	SPA GOVT 3.3 141031	ユーロ	2,400,000	102.11	2,450,760.00	96.90	2,325,600.00	286,346,798	271,723,104	3.3	2014/10/31	1.59
フランス	国債 証券	OAT 4.75 350425	ユーロ	2,100,000	121.83	2,558,533.60	109.19	2,292,990.00	298,939,065	267,912,951	4.75	2035/4/25	1.57
フランス	国債 証券	OAT 5.0 161025	ユーロ	2,025,000	115.42	2,337,388.50	111.29	2,253,622.50	273,100,472	263,313,252	5.0	2016/10/25	1.54
イタリア	国債 証券	BTPS 3.75 160801	ユーロ	2,275,000	103.31	2,350,442.50	98.51	2,241,102.50	274,625,701	261,850,416	3.75	2016/8/1	1.53
シンガポール	国債 証券	SINGAPORE 3.625 140701	シンガポールドル	3,370,000	111.06	3,742,856.80	109.06	3,675,389.40	244,895,120	240,480,728	3.625	2014/7/1	1.41
フランス	国債 証券	OAT 3.0 151025	ユーロ	2,005,000	103.25	2,070,294.00	102.19	2,048,909.50	241,893,150	239,394,585	3.0	2015/10/25	1.40
アメリカ	国債 証券	T-BOND 4.5 380515	ドル	2,770,000	109.26	3,026,502.00	102.76	2,846,607.81	244,329,506	229,806,648	4.5	2038/5/15	1.34
アメリカ	国債 証券	T-BOND 5.375 310215	ドル	2,300,000	121.14	2,786,427.64	117.64	2,705,734.37	224,948,303	218,433,935	5.375	2031/2/15	1.28
ドイツ	国債 証券	OBL 2.0 160226	ユーロ	1,805,000	97.16	1,753,877.00	99.32	1,792,726.00	204,922,988	209,462,105	2.0	2016/2/26	1.23
ドイツ	国債 証券	BUND 3.5 160104	ユーロ	1,620,000	104.50	1,693,039.40	105.95	1,716,390.00	197,814,723	200,543,007	3.5	2016/1/4	1.17
オーストラリア	国債 証券	AUD GOV 4.5 200415	オーストラリアドル	2,360,000	93.84	2,214,843.50	95.50	2,253,800.00	191,517,517	194,886,086	4.5	2020/4/15	1.14
オランダ	国債 証券	NETH GOV 5.0 120715	ユーロ	1,590,000	107.12	1,703,208.00	103.55	1,646,445.00	199,002,822	192,370,633	5.0	2012/7/15	1.13
イギリス	国債 証券	GILT 2.00 160122	ポンド	1,475,000	100.39	1,480,870.50	99.87	1,473,193.12	192,187,373	191,191,003	2.0	2016/1/22	1.12
フランス	国債 証券	OAT 3.75 191025	ユーロ	1,535,000	109.06	1,674,071.00	103.72	1,592,102.00	195,598,455	186,021,197	3.75	2019/10/25	1.09
ドイツ	特殊 債券	KFW 4.375 131011	ユーロ	1,400,000	108.92	1,524,880.00	105.34	1,474,760.00	178,166,979	172,310,958	4.375	2013/10/11	1.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

b . 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
-----	----------

国債証券	87.62
特殊債券	3.11
社債券	2.99
外国貸付債権信託受益証券	1.89
合計	95.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

【投資不動産物件】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

該当事項はありません。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

該当事項はありません。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

該当事項はありません。

（参考）

< J A 日本株式マザーファンド >

該当事項はありません。

< J A 日本債券マザーファンド >

該当事項はありません。

< J A 海外株式マザーファンド >

該当事項はありません。

< J A 海外債券マザーファンド >

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

該当事項はありません。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

該当事項はありません。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

該当事項はありません。

(参考)

< J A 日本株式マザーファンド >

該当事項はありません。

< J A 日本債券マザーファンド >

該当事項はありません。

< J A 海外株式マザーファンド >

国/ 地域	資産の種類	数量 (当該通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	為替予約取引 買建 ノルウェークローネ	2,216,445.10	33,001,570	33,291,004	0.21
	為替予約取引 売建 ドル	408,647.77	33,001,570	32,986,047	0.21

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率であります。

(注2) 為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

< J A 海外債券マザーファンド >

国/ 地域	資産の種類	数量 (当該通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	為替予約取引 買建				
	ドル	38,556,005.47	3,113,825,317	3,110,739,698	18.20
	カナダドル	3,968,000.00	324,329,951	329,978,880	1.93
	オーストラリアドル	828,000.00	69,502,468	70,810,560	0.41
	ポンド	6,385,000.00	836,566,023	827,368,300	4.84
	スイスフラン	1,033,000.00	99,165,409	100,190,670	0.59
	ニュージーランドドル	1,025,000.00	66,652,075	68,101,000	0.40
	スウェーデンクローネ	17,210,000.00	222,352,857	218,050,700	1.28
	ノルウェークローネ	4,215,000.00	62,701,701	62,929,950	0.37
	メキシコペソ	15,680,000.00	106,368,923	106,624,000	0.62
	ポーランドズロチ	5,137,000.00	151,600,643	148,407,930	0.87
	ユーロ	3,989,000.00	463,412,158	464,718,500	2.72
	為替予約取引 売建				
	ドル	29,873,414.58	2,402,652,208	2,410,187,065	14.10
	カナダドル	1,235,000.00	102,356,800	102,702,600	0.60
	オーストラリアドル	2,935,000.00	250,627,600	251,001,200	1.47
	ポンド	5,078,845.08	663,976,781	658,188,536	3.85
	シンガポールドル	2,710,000.00	176,583,600	177,261,100	1.04
	ニュージーランドドル	1,025,000.00	67,844,750	68,101,000	0.40
	スウェーデンクローネ	43,585,000.00	566,554,100	552,221,950	3.23
ノルウェークローネ	1,140,000.00	16,994,300	17,020,200	0.10	
デンマーククローネ	690,000.00	10,881,300	10,777,800	0.06	
メキシコペソ	12,901,791.64	89,594,272	87,768,772	0.51	
ユーロ	9,970,751.95	1,168,411,814	1,161,670,645	6.80	

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率であります。

(注2) 為替予約取引の評価方法については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

< JA資産設計ファンド(安定型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第1期計算期間末 平成13年11月16日	40,815,083	40,815,083	9,689	9,689
第2期計算期間末 平成14年11月18日	290,064,067	290,064,067	9,251	9,251
第3期計算期間末 平成15年11月17日	440,950,629	440,950,629	9,604	9,604
第4期計算期間末 平成16年11月16日	438,337,913	438,337,913	10,066	10,066
第5期計算期間末 平成17年11月16日	396,970,373	402,673,549	10,934	11,092
第6期計算期間末 平成18年11月16日	522,847,822	530,252,844	11,115	11,272
第7期計算期間末 平成19年11月16日	555,888,900	564,758,827	11,131	11,309
第8期計算期間末 平成20年11月17日	536,719,534	536,719,534	9,338	9,338
第9期計算期間末 平成21年11月16日	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10期計算期間末 平成22年11月16日	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
平成22年6月末日	630,372,877	-	9,787	-
7月末日	630,436,380	-	9,897	-
8月末日	623,514,331	-	9,739	-
9月末日	636,008,177	-	9,927	-
10月末日	632,655,217	-	9,857	-
11月末日	640,407,916	-	9,932	-
12月末日	647,548,178	-	10,080	-
平成23年1月末日	650,283,023	-	10,106	-
2月末日	659,390,166	-	10,213	-
3月末日	649,472,497	-	10,048	-
4月末日	654,437,056	-	10,058	-
5月末日	648,792,268	-	9,983	-
6月末日	651,222,426	-	9,986	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

< JA資産設計ファンド(成長型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第1期計算期間末 平成13年11月16日	36,410,154	36,410,154	9,411	9,411
第2期計算期間末 平成14年11月18日	263,671,960	263,671,960	8,584	8,584
第3期計算期間末 平成15年11月17日	425,361,801	425,361,801	9,224	9,224
第4期計算期間末 平成16年11月16日	475,555,653	475,555,653	9,984	9,984

第5期計算期間末 平成17年11月16日	529,261,614	536,830,274	11,595	11,760
第6期計算期間末 平成18年11月16日	676,884,479	687,265,588	12,105	12,291
第7期計算期間末 平成19年11月16日	756,940,567	770,078,440	11,871	12,077
第8期計算期間末 平成20年11月17日	619,889,735	619,889,735	8,835	8,835
第9期計算期間末 平成21年11月16日	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498
第10期計算期間末 平成22年11月16日	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
平成22年6月末日	761,065,969	-	9,300	-
7月末日	770,601,578	-	9,448	-
8月末日	753,100,565	-	9,166	-
9月末日	780,888,164	-	9,450	-
10月末日	778,372,643	-	9,357	-
11月末日	794,945,519	-	9,549	-
12月末日	814,568,924	-	9,741	-
平成23年1月末日	825,729,690	-	9,821	-
2月末日	845,530,814	-	10,005	-
3月末日	821,096,721	-	9,749	-
4月末日	825,023,307	-	9,741	-
5月末日	818,320,744	-	9,633	-
6月末日	817,252,360	-	9,638	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

< JA資産設計ファンド(積極型) >

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第1期計算期間末 平成13年11月16日	34,554,061	34,554,061	9,087	9,087
第2期計算期間末 平成14年11月18日	117,033,361	117,033,361	8,002	8,002
第3期計算期間末 平成15年11月17日	418,299,699	418,299,699	8,796	8,796
第4期計算期間末 平成16年11月16日	526,775,475	526,775,475	9,698	9,698
第5期計算期間末 平成17年11月16日	519,924,109	527,456,907	11,899	12,072
第6期計算期間末 平成18年11月16日	662,234,480	671,797,860	12,697	12,881
第7期計算期間末 平成19年11月16日	705,421,865	718,211,452	12,313	12,536
第8期計算期間末 平成20年11月17日	543,687,366	543,687,366	8,007	8,007
第9期計算期間末 平成21年11月16日	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750
第10期計算期間末 平成22年11月16日	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
平成22年6月末日	669,871,229	-	8,422	-
7月末日	668,779,197	-	8,610	-
8月末日	641,792,711	-	8,227	-

9月末日	675,655,021	-	8,597	-
10月末日	672,159,884	-	8,505	-
11月末日	700,332,889	-	8,786	-
12月末日	723,762,923	-	9,023	-
平成23年1月末日	737,858,672	-	9,142	-
2月末日	761,177,452	-	9,381	-
3月末日	737,994,127	-	9,123	-
4月末日	738,131,984	-	9,100	-
5月末日	730,516,151	-	8,968	-
6月末日	738,245,215	-	8,970	-

（注）基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

【分配の推移】

< JA資産設計ファンド（安定型） >

	1万口当りの分配金（税込み）
第1期計算期間（平成13年11月16日）	- 円
第2期計算期間（平成14年11月18日）	- 円
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	160円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	160円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	180円
第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円

（注）分配金については、外国所得税控除を考慮しています。

< JA資産設計ファンド（成長型） >

	1万口当りの分配金（税込み）
第1期計算期間（平成13年11月16日）	- 円
第2期計算期間（平成14年11月18日）	- 円
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	170円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	190円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	210円
第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円

（注）分配金については、外国所得税控除を考慮しています。

< JA資産設計ファンド（積極型） >

	1万口当りの分配金（税込み）
第1期計算期間（平成13年11月16日）	- 円
第2期計算期間（平成14年11月18日）	- 円
第3期計算期間（平成15年11月17日）	- 円
第4期計算期間（平成16年11月16日）	- 円
第5期計算期間（平成17年11月16日）	180円
第6期計算期間（平成18年11月16日）	190円
第7期計算期間（平成19年11月16日）	230円

第8期計算期間（平成20年11月17日）	- 円
第9期計算期間（平成21年11月16日）	- 円
第10期計算期間（平成22年11月16日）	- 円

（注）分配金については、外国所得税控除を考慮しています。

【収益率の推移】

< J A 資産設計ファンド（安定型） >

	収益率
第1期計算期間（平成13年11月16日）	3.1%
第2期計算期間（平成14年11月18日）	4.5%
第3期計算期間（平成15年11月17日）	3.8%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	4.8%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	10.2%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	3.1%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	1.7%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	16.1%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	5.3%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	1.3%
第11期中間計算期間（平成23年5月16日）	0.2%

（注）収益率 = （当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額） / 前期末の分配落ち基準価額 × 100で算出しています。

< J A 資産設計ファンド（成長型） >

	収益率
第1期計算期間（平成13年11月16日）	5.9%
第2期計算期間（平成14年11月18日）	8.8%
第3期計算期間（平成15年11月17日）	7.5%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	8.2%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	17.8%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	6.0%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	0.2%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	25.6%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	7.5%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	0.6%
第11期中間計算期間（平成23年5月16日）	0.4%

（注）収益率 = （当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額） / 前期末の分配落ち基準価額 × 100で算出しています。

< J A 資産設計ファンド（積極型） >

	収益率
第1期計算期間（平成13年11月16日）	9.1%
第2期計算期間（平成14年11月18日）	11.9%
第3期計算期間（平成15年11月17日）	9.9%
第4期計算期間（平成16年11月16日）	10.3%
第5期計算期間（平成17年11月16日）	24.5%
第6期計算期間（平成18年11月16日）	8.3%
第7期計算期間（平成19年11月16日）	1.3%
第8期計算期間（平成20年11月17日）	35.0%
第9期計算期間（平成21年11月16日）	9.3%
第10期計算期間（平成22年11月16日）	0.3%

第11期中間計算期間(平成23年5月16日)	1.6%
------------------------	------

(注) 収益率 = (当期末(又は当中間期末)の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額) / 前期末の分配落ち基準価額 × 100で算出しています。

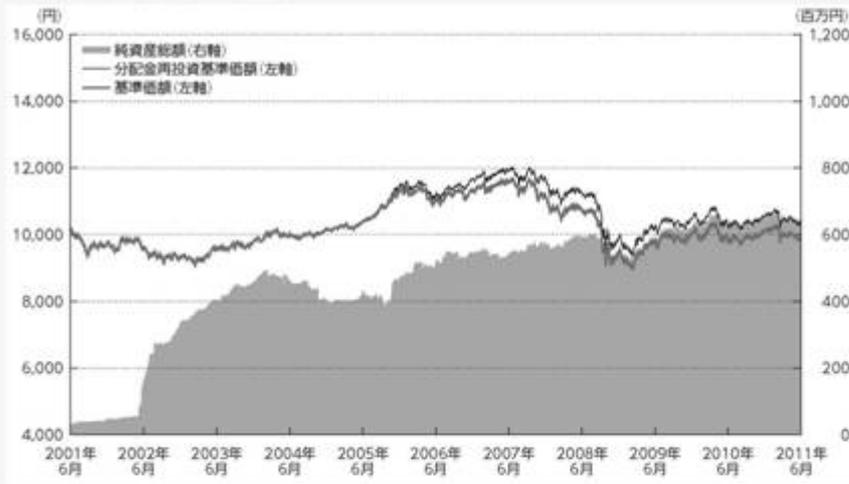
< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（平成23年6月末現在）

2011年6月末現在

【安定型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期 / 年月日	分配金
6期 2006年 11月 16日	160円
7期 2007年 11月 16日	180円
8期 2008年 11月 17日	0円
9期 2009年 11月 16日	0円
10期 2010年 11月 16日	0円

設定来累計 500円

・分配金のデータは、1万円当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

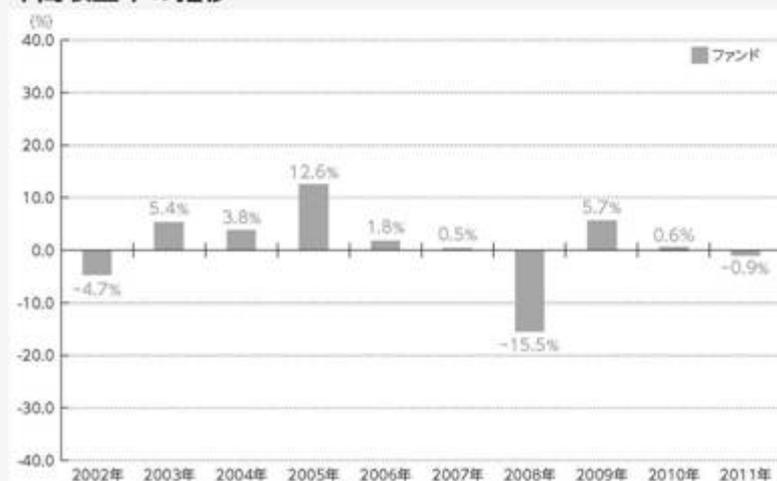
JA資産設計ファンド(安定型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率 (%)
JA日本株式マザーファンド	20.4
JA日本債券マザーファンド	60.6
JA海外株式マザーファンド	11.9
JA海外債券マザーファンド	4.6
短期資産等	2.4

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2011年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

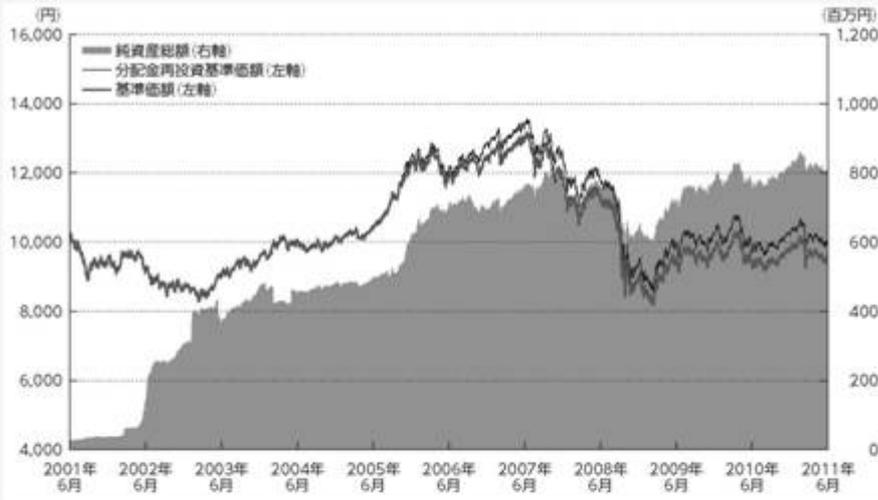
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2011年6月末現在

【成長型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
6期 2006年 11月 16日	190円
7期 2007年 11月 16日	210円
8期 2008年 11月 17日	0円
9期 2009年 11月 16日	0円
10期 2010年 11月 16日	0円
設定来累計	570円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

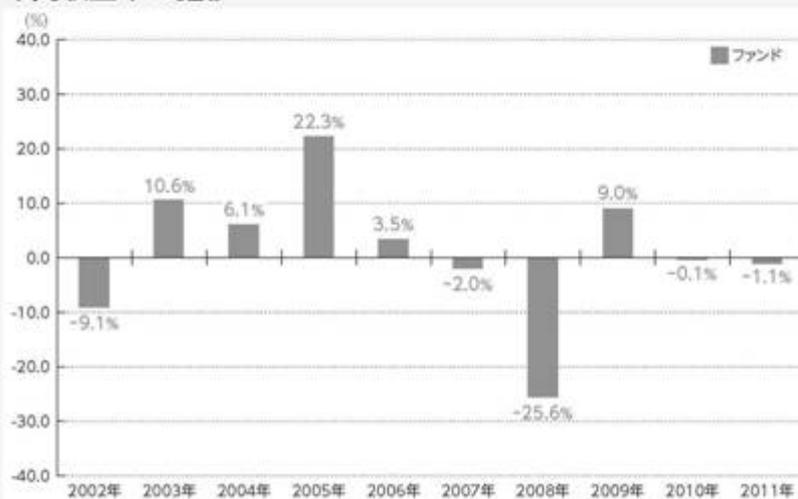
主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(成長型)
《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	34.4
JA日本債券マザーファンド	36.1
JA海外株式マザーファンド	17.3
JA海外債券マザーファンド	9.3
短期資産等	2.9

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未取金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2011年は1月から6月までの騰落率を表示。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

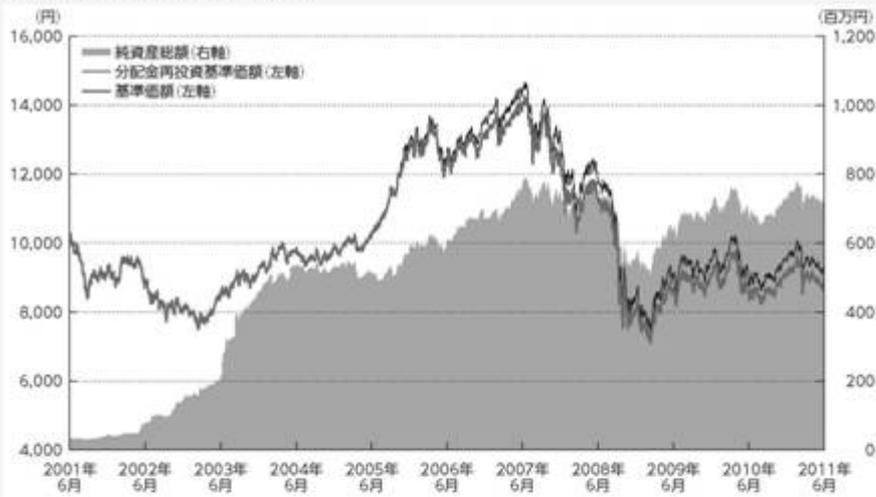
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2011年6月末現在

【積極型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
6期 2006年11月16日	190円
7期 2007年11月16日	230円
8期 2008年11月17日	0円
9期 2009年11月16日	0円
10期 2010年11月16日	0円
設定来累計	600円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

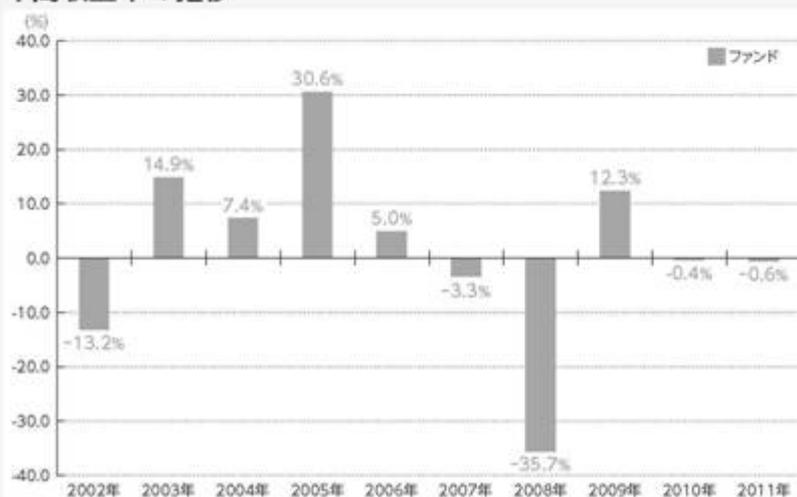
主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(積極型)
(資産の組入比率)

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	46.8
JA日本債券マザーファンド	14.3
JA海外株式マザーファンド	24.3
JA海外債券マザーファンド	9.6
短期資産等	4.9

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2011年は1月から6月までの騰落率を表示。
・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

(参考) マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
3	ソニー	電気機器	3.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8
5	日本電産	電気機器	2.4
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.2
8	オリックス	その他金融業	2.2
9	三井物産	卸売業	2.2
10	三井不動産	不動産業	1.8

JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第298回利付国債(10年)	1.30	2018/12/20	4.9	国債
2	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	4.3	国債
3	第286回利付国債(10年)	1.80	2017/ 6/20	4.0	国債
4	第30回利付国債(30年)	2.30	2039/ 3/20	3.5	国債
5	第251回利付国債(10年)	0.90	2013/ 6/20	3.4	国債
6	第92回利付国債(5年)	0.30	2015/ 9/20	3.4	国債
7	第280回利付国債(10年)	1.90	2016/ 6/20	3.0	国債
8	第70回利付国債(5年)	0.80	2013/ 3/20	2.9	国債
9	第289回利付国債(10年)	1.50	2017/12/20	2.8	国債
10	第113回利付国債(20年)	2.10	2029/ 9/20	2.7	国債

JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.5
2	ACE LTD	スイス	米ドル	保険	2.2
3	LORILLARD INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.1
4	XCEL ENERGY INC	アメリカ	米ドル	公益事業	2.0
5	ORACLE CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.9
6	ASTRAZENECA PLC	イギリス	英ポンド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9
7	GENERAL DYNAMICS	アメリカ	米ドル	資本財	1.9
8	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9
9	NORTHROP GRUMMAN	アメリカ	米ドル	資本財	1.8
10	SMITHFIELD FOODS INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.7

JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 2.375 150228	アメリカ	米ドル	2.375	2015/2/28	9.1	国債
2	T-NOTE 3.875 180515	アメリカ	米ドル	3.875	2018/5/15	5.4	国債
3	T-NOTE 3.5 200515	アメリカ	米ドル	3.500	2020/5/15	4.7	国債
4	BTPS 4.25 130415	イタリア	ユーロ	4.250	2013/4/15	4.5	国債
5	BUND 3.75 130704	ドイツ	ユーロ	3.750	2013/7/ 4	2.9	国債
6	BUND 2.5 210104	ドイツ	ユーロ	2.500	2021/1/ 4	2.9	国債
7	BTPS 4.5 190301	イタリア	ユーロ	4.500	2019/3/ 1	2.7	国債
8	GILT 4.75 200307	イギリス	英ポンド	4.750	2020/3/ 7	2.4	国債
9	T-BILL 0 110825	アメリカ	米ドル	-	2011/8/25	2.0	国債
10	OBL 3.5 130412	ドイツ	ユーロ	3.500	2013/4/12	1.9	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< JA資産設計ファンド（安定型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 自 平成13年2月20日 至 平成13年11月16日	42,171,722	48,440
第2期計算期間 自 平成13年11月17日 至 平成14年11月18日	272,435,098	1,018,197
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	172,107,040	26,505,714
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	112,758,952	136,438,658
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	94,419,468	166,835,628
第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	237,262,728	129,908,104
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	174,460,026	145,463,721
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	137,224,917	61,849,042
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	103,315,854	55,368,032
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	83,425,083	61,901,125
第11期中間計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	39,540,113	32,427,161

(注1) 第1期計算期間の設定数量は、当初設定時のものを含みます。

(注2) 本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< JA資産設計ファンド（成長型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 自 平成13年2月20日 至 平成13年11月16日	38,687,021	-
第2期計算期間 自 平成13年11月17日 至 平成14年11月18日	271,381,712	2,901,697
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	278,739,975	124,765,555
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	135,866,606	120,708,954
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	84,565,904	104,392,581

第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	240,791,941	138,083,810
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	248,940,400	170,480,017
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	154,076,291	90,061,594
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	128,464,993	39,944,901
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	100,174,870	57,098,062
第11期中間計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	50,134,964	34,067,717

（注1）第1期計算期間の設定数量は、当初設定時のものを含まず。

（注2）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

< JA資産設計ファンド（積極型） >

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 自 平成13年2月20日 至 平成13年11月16日	38,036,958	11,673
第2期計算期間 自 平成13年11月17日 至 平成14年11月18日	110,476,850	2,255,356
第3期計算期間 自 平成14年11月19日 至 平成15年11月17日	429,190,663	99,881,390
第4期計算期間 自 平成15年11月18日 至 平成16年11月16日	164,037,274	96,401,483
第5期計算期間 自 平成16年11月17日 至 平成17年11月16日	102,522,020	208,778,511
第6期計算期間 自 平成17年11月17日 至 平成18年11月16日	157,202,510	72,578,483
第7期計算期間 自 平成18年11月17日 至 平成19年11月16日	193,950,332	142,600,780
第8期計算期間 自 平成19年11月17日 至 平成20年11月17日	171,514,467	65,393,537
第9期計算期間 自 平成20年11月18日 至 平成21年11月16日	129,369,362	39,544,227
第10期計算期間 自 平成21年11月17日 至 平成22年11月16日	100,729,146	76,610,148
第11期中間計算期間 自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	45,219,371	25,369,955

（注1）第1期計算期間の設定数量は、当初設定時のものを含まず。

（注2）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、前中間計算期間（平成21年11月17日から平成22年5月16日まで）については改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、当中間計算期間（平成22年11月17日から平成23年5月16日まで）については改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年11月17日から平成22年5月16日まで）及び当中間計算期間（平成22年11月17日から平成23年5月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前中間計算期間末 (平成22年 5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 5月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,171,593	21,053,739
親投資信託受益証券	624,271,919	632,687,166
未収利息	44	34
流動資産合計	651,443,556	653,740,939
資産合計	651,443,556	653,740,939
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,667	-
未払受託者報酬	325,422	338,890
未払委託者報酬	2,928,769	3,049,959
その他未払費用	9,704	10,109
流動負債合計	3,303,562	3,398,958
負債合計	3,303,562	3,398,958
純資産の部		
元本等		
元本	640,820,826	651,357,179
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,319,168	1,015,198
（分配準備積立金）	16,626,165	15,004,645
元本等合計	648,139,994	650,341,981
純資産合計	648,139,994	650,341,981
負債純資産合計	651,443,556	653,740,939

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自平成21年11月17日 至平成22年 5月16日	当中間計算期間 自平成22年11月17日 至平成23年 5月16日
営業収益		
受取利息	8,773	6,361
有価証券売買等損益	20,478,955	4,449,000
営業収益合計	20,487,728	4,455,361
営業費用		
受託者報酬	325,422	338,890
委託者報酬	2,928,769	3,049,959
その他費用	9,704	10,109
営業費用合計	3,263,895	3,398,958
営業利益	17,223,833	1,056,403
経常利益	17,223,833	1,056,403
中間純利益	17,223,833	1,056,403
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	297,089	301,761
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,128,759	2,210,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	521,183	440,370
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	411,755	145,332
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,428	295,038
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,319,168	1,015,198

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたって は、親投資信託受益証券の基準価額 に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における 受益権の総数	640,820,826口	651,357,179口
2. 元本の欠損		中間貸借対照表の純資産額が 元本総額を下回っており、その差 額は1,015,198円であります。
3. 中間計算期間の末日におけ る一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0114円 (10,114円)	0.9984円 (9,984円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 （自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	当中間計算期間 （自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>	<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>同左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前中間計算期間末 （平成22年5月16日現在）	当中間計算期間末 （平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(その他の注記)

1. 元本の移動

前中間計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
期首元本額 622,720,269円 期中追加設定元本額 41,785,996円 期中一部解約元本額 23,685,439円	期首元本額 644,244,227円 期中追加設定元本額 39,540,113円 期中一部解約元本額 32,427,161円

2. デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド(成長型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,899,353	29,798,706
親投資信託受益証券	769,514,746	791,472,526
未収利息	60	48
流動資産合計	806,414,159	821,271,280
資産合計	806,414,159	821,271,280
負債の部		
流動負債		
未払解約金	397,650	1,515,366
未払受託者報酬	404,253	428,811
未払委託者報酬	4,042,559	4,288,117
その他未払費用	12,065	12,801
流動負債合計	4,856,527	6,245,095
負債合計	4,856,527	6,245,095
純資産の部		
元本等		
元本	810,706,009	849,319,789
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,148,377	34,293,604
(分配準備積立金)	44,762,959	41,701,056
元本等合計	801,557,632	815,026,185
純資産合計	801,557,632	815,026,185
負債純資産合計	806,414,159	821,271,280

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自平成21年11月17日 至平成22年 5月16日	当中間計算期間 自平成22年11月17日 至平成23年 5月16日
営業収益		
受取利息	11,958	8,987
有価証券売買等損益	35,498,216	7,849,409
営業収益合計	35,510,174	7,858,396
営業費用		
受託者報酬	404,253	428,811
委託者報酬	4,042,559	4,288,117
その他費用	12,065	12,801
営業費用合計	4,458,877	4,729,729
営業利益	31,051,297	3,128,667
経常利益	31,051,297	3,128,667
中間純利益	31,051,297	3,128,667
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	870,180	695,711
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,679,170	37,197,457
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,541,987	1,541,623
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,541,987	1,541,623
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,192,311	1,070,726
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,192,311	1,070,726
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,148,377	34,293,604

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自平成21年11月17日 至平成22年5月16日)	当中間計算期間 (自平成22年11月17日 至平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたって は、親投資信託受益証券の基準価額 に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における 受益権の総数	810,706,009口	849,319,789口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表の純資産額が 元本総額を下回っており、その 差額は9,148,377円であります。	中間貸借対照表の純資産額が 元本総額を下回っており、その 差額は34,293,604円あります。
3. 中間計算期間の末日における 一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9887円 (9,887円)	0.9596円 (9,596円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 （自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	当中間計算期間 （自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>	<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>同 左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前中間計算期間末 （平成22年5月16日現在）	当中間計算期間末 （平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(その他の注記)

1. 元本の移動

前中間計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
期首元本額 790,175,734円 期中追加設定元本額 50,778,739円 期中一部解約元本額 30,248,464円	期首元本額 833,252,542円 期中追加設定元本額 50,134,964円 期中一部解約元本額 34,067,717円

2. デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド(積極型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,499,961	42,251,379
親投資信託受益証券	692,998,358	686,847,804
未収利息	58	69
流動資産合計	728,498,377	729,099,252
資産合計	728,498,377	729,099,252
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	365,985	382,634
未払委託者報酬	4,391,735	4,591,512
その他未払費用	10,920	11,418
流動負債合計	4,768,640	4,985,564
負債合計	4,768,640	4,985,564
純資産の部		
元本等		
元本	785,219,475	812,823,410
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	61,489,738	88,709,722
(分配準備積立金)	71,007,429	65,280,119
元本等合計	723,729,737	724,113,688
純資産合計	723,729,737	724,113,688
負債純資産合計	728,498,377	729,099,252

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自平成21年11月17日 至平成22年 5月16日	当中間計算期間 自平成22年11月17日 至平成23年 5月16日
営業収益		
受取利息	11,748	9,890
有価証券売買等損益	41,129,711	15,643,126
営業収益合計	41,141,459	15,653,016
営業費用		
受託者報酬	365,985	382,634
委託者報酬	4,391,735	4,591,512
その他費用	10,920	11,418
営業費用合計	4,768,640	4,985,564
営業利益	36,372,819	10,667,452
経常利益	36,372,819	10,667,452
中間純利益	36,372,819	10,667,452
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,336,915	994,266
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	96,118,533	97,396,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,257,973	3,122,450
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,257,973	3,122,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,665,082	4,109,203
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,665,082	4,109,203
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	61,489,738	88,709,722

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 (自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 (平成22年5月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年5月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	785,219,475口	812,823,410口
2. 元本の欠損	中間貸借対照表の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,489,738円であります。	中間貸借対照表の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は88,709,722円であります。
3. 中間計算期間の末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9217円 (9,217円)	0.8909円 (8,909円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 （自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	当中間計算期間 （自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。</p>	<p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>同左</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前中間計算期間末 （平成22年5月16日現在）	当中間計算期間末 （平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

前中間計算期間 （自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	当中間計算期間 （自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
期首元本額 768,854,996円 期中追加設定元本額 50,266,960円 期中一部解約元本額 33,902,481円	期首元本額 792,973,994円 期中追加設定元本額 45,219,371円 期中一部解約元本額 25,369,955円

2. デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 （平成22年5月16日現在）	当中間計算期間末 （平成23年5月16日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考情報）

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券の各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,089,142	34,056,940
株式	18,352,934,500	17,008,982,260
未収入金	2,184,248,416	714,273,137
未収配当金	165,727,200	203,466,521
未収利息	37	55
流動資産合計	20,725,999,295	17,960,778,913
資産合計	20,725,999,295	17,960,778,913
負債の部		
流動負債		
未払金	336,269,978	718,901,679
未払解約金	1,829,160,786	-
流動負債合計	2,165,430,764	718,901,679
負債合計	2,165,430,764	718,901,679
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	22,856,756,070	23,517,413,684
剰余金		
欠損金	4,296,187,539	6,275,536,450
純資産合計	18,560,568,531	17,241,877,234
負債・純資産合計	20,725,999,295	17,960,778,913

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	(自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として 時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品 取引所における最終相場(最終相 場のないものについては、それに準 ずる価額)、又は第一種金融商品取 引業者等から提示される気配相場 に基づいて評価しております。	株式 同 左
2. 収益及び費用の計上 基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落 ち日において、確定配当金額又は予 想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基 準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同 左 (2) 有価証券売買等損益の計上基 準 同 左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファン ドの中間計算期間末日における 受益権の総数	22,856,756,070口	23,517,413,684口
2. 元本の欠損	貸借対照表の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は4,296,187,539円であります。	貸借対照表の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は6,275,536,450円でありま す。
3. 本書における開示対象ファン ドの中間計算期間末日における 一単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.8120円	0.7332円
(一万口当たり純資産額)	(8,120円)	(7,332円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	（自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額 23,234,824,172円	本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額 23,846,176,639円
同期中における追加設定元本額 4,168,563,372円	同期中における追加設定元本額 2,179,822,481円
同期中における一部解約元本額 4,546,631,474円	同期中における一部解約元本額 2,508,585,436円
同中間計算期間末日における元本の内訳	同中間計算期間末日における元本の内訳
J A 日本株式ファンド 685,021,656円	J A 日本株式ファンド 733,018,427円
J A 資産設計ファンド（安定型） 172,785,171円	J A 資産設計ファンド（安定型） 175,632,541円
J A 資産設計ファンド（成長型） 356,574,332円	J A 資産設計ファンド（成長型） 374,271,961円
J A 資産設計ファンド（積極型） 426,515,516円	J A 資産設計ファンド（積極型） 452,662,840円
J A 日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用) 9,452,813,885円	J A 日本株式私募ファンド(適格機関投資家専用) 9,413,603,413円
J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用) 11,763,045,510円	J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用) 12,368,224,502円
合計 22,856,756,070円	合計 23,517,413,684円

2. デリバティブ取引関係

(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

「JA日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	415,626,003	542,738,385
国債証券	37,933,400,500	36,789,618,500
地方債証券	2,411,880,000	2,895,146,000
特殊債券	6,942,896,000	7,441,840,000
社債券	4,996,111,000	5,426,207,000
未収利息	200,299,485	206,746,770
前払費用	7,474,241	4,004,381
流動資産合計	52,907,687,229	53,306,301,036
資産合計	52,907,687,229	53,306,301,036
負債の部		
流動負債		
未払解約金	611,970	332,043
流動負債合計	611,970	332,043
負債合計	611,970	332,043
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	44,610,493,840	44,211,372,599
剰余金		
剰余金	8,296,581,419	9,094,596,394
純資産合計	52,907,075,259	53,305,968,993
負債・純資産合計	52,907,687,229	53,306,301,036

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	(自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 及び社債券 個別法に基づき、原則として時価 により評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手 した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買 参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提 示する価額（但し、売気配相場は使 用しません。） 価格情報会社の提供する価額	国債証券、地方債証券、特殊債券 及び社債券 同 左
2. 収益及び費用の計上 基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同 左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
1. 本書における開示対象ファン ドの中間計算期間末日における 受益権の総数	44,610,493,840口	44,211,372,599口
2. 本書における開示対象ファン ドの中間計算期間末日における 一単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	1.1860円	1.2057円
(一万口当たり純資産額)	(11,860円)	(12,057円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）	（自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額 43,868,331,912円	本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額 43,583,111,984円
同期中における追加設定元本額 3,950,616,475円	同期中における追加設定元本額 1,738,929,204円
同期中における一部解約元本額 3,208,454,547円	同期中における一部解約元本額 1,110,668,589円
同中間計算期間末日における元本の内訳	同中間計算期間末日における元本の内訳
J A 日本債券ファンド 649,861,179円	J A 日本債券ファンド 737,978,435円
J A 資産設計ファンド（安定型） 322,304,789円	J A 資産設計ファンド（安定型） 327,649,034円
J A 資産設計ファンド（成長型） 234,962,604円	J A 資産設計ファンド（成長型） 246,069,131円
J A 資産設計ファンド（積極型） 88,606,318円	J A 資産設計ファンド（積極型） 86,655,470円
J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用） 8,910,569,922円	J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用） 8,699,025,978円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用） 34,404,189,028円	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用） 34,113,994,551円
合計 44,610,493,840円	合計 44,211,372,599円

2. デリバティブ取引関係

(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

「J A海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,192,941,886	443,262,859
コール・ローン	114,631,566	119,857,406
株式	14,837,370,730	16,482,597,531
派生商品評価勘定	847,544	791,820
未収入金	770,160,384	63,614,186
未収配当金	28,780,826	38,500,747
未収利息	188	197
流動資産合計	16,944,733,124	17,148,624,746
資産合計	16,944,733,124	17,148,624,746
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,180,540	725,669
未払金	790,629,988	149,627,825
未払解約金	1,187,607,011	374,057
流動負債合計	1,979,417,539	150,727,551
負債合計	1,979,417,539	150,727,551
純資産の部		
元本等		
元本	16,383,457,019	17,041,685,733
剰余金		
欠損金	1,418,141,434	43,788,538
純資産合計	14,965,315,585	16,997,897,195
負債・純資産合計	16,944,733,124	17,148,624,746

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	(自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同 左</p> <p>(2) 為替予約取引 同 左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準 同 左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同 左</p>
4. その他	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同 左</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	16,383,457,019口	17,041,685,733口
2. 元本の欠損	貸借対照表の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,418,141,434円であります。	貸借対照表の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,788,538円であります。
3. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9134円 (9,134円)	0.9974円 (9,974円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記）2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

（自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日）		（自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	17,020,346,984円	本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	17,391,133,112円
同期中における追加設定元本額	2,377,942,012円	同期中における追加設定元本額	509,357,017円
同期中における一部解約元本額	3,014,831,977円	同期中における一部解約元本額	858,804,396円
同中間計算期間末日における元本の内訳		同中間計算期間末日における元本の内訳	
JA海外株式ファンド	349,984,798円	JA海外株式ファンド	407,378,852円
JA資産設計ファンド（安定型）	78,414,096円	JA資産設計ファンド（安定型）	79,618,311円
JA資産設計ファンド（成長型）	139,141,807円	JA資産設計ファンド（成長型）	145,620,633円
JA資産設計ファンド（積極型）	192,041,349円	JA資産設計ファンド（積極型）	181,820,848円
JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,696,823,954円	JA海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,629,010,514円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,927,051,015円	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,598,236,575円
合計	16,383,457,019円	合計	17,041,685,733円

2. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

区分	種類	（平成22年5月16日現在）			
		契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,204,216,807		1,204,411,132	194,325
	ユーロ	63,498,976		62,711,107	787,869
	買建				
	米ドル	63,498,976		62,901,176	597,800
	ユーロ	5,227,767		5,131,128	96,639
スイスフラン	16,216,259		16,025,909	190,350	
ノルウェークローネ	4,974,781		4,933,030	41,751	
合計		1,357,633,566		1,356,113,482	332,996

区分	種類	(平成23年5月16日現在)			
		契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	33,984,610		33,930,087	54,523
	ユーロ	64,345,896		63,608,599	737,297
	買建				
	米ドル	64,345,896		63,752,576	593,320
	ユーロ	33,984,610		33,852,261	132,349
	合 計	196,661,012		195,143,523	66,151

(注) 時価の算定方法

- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。
 - 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
- 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

「J A海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月16日現在)	(平成23年5月16日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	358,160,364	438,418,708
コール・ローン	1,187,991,803	161,237,833
国債証券	15,833,740,878	15,092,165,638
特殊債券	508,262,455	523,942,575
社債券	-	465,354,164
外国貸付債権信託受益証券	320,295,519	325,932,506
派生商品評価勘定	430,861,226	413,072,878
未収入金	354,452,668	30,724,865
未収利息	180,330,102	162,783,110
前払費用	41,083,023	37,012,427
流動資産合計	19,215,178,038	17,650,644,704
資産合計	19,215,178,038	17,650,644,704
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	428,069,535	405,676,587
未払金	698,931,612	410,914,791
未払解約金	-	308,789
流動負債合計	1,127,001,147	816,900,167
負債合計	1,127,001,147	816,900,167
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	9,776,208,445	9,467,709,216
剰余金		
剰余金	8,311,968,446	7,366,035,321
純資産合計	18,088,176,891	16,833,744,537
負債・純資産合計	19,215,178,038	17,650,644,704

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	(自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権信託受益証券 個別法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しません。） 価格情報会社の提供する価額</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 為替予約取引 同 左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同 左</p>
4. その他	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同 左</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
1.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	9,776,208,445口	9,467,709,216口
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	1.8502円	1.7780円
（一万口当たり純資産額）	（18,502円）	（17,780円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年5月16日現在）	（平成23年5月16日現在）
	<p>(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権 信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記）2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(その他の注記)

1.元本の移動

(自 平成21年11月17日 至 平成22年5月16日)	(自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日)
本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額 9,743,772,658円	本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額 8,991,868,301円
同期中における追加設定元本額 551,738,010円	同期中における追加設定元本額 586,573,887円
同期中における一部解約元本額 519,302,223円	同期中における一部解約元本額 110,732,972円
同中間計算期間末日における元本の内訳	同中間計算期間末日における元本の内訳
JA 海外債券ファンド 211,184,260円	JA 海外債券ファンド 219,586,244円
JA 資産設計ファンド(安定型) 16,264,970円	JA 資産設計ファンド(安定型) 16,566,729円
JA 資産設計ファンド(成長型) 40,113,834円	JA 資産設計ファンド(成長型) 42,254,643円
JA 資産設計ファンド(積極型) 35,763,755円	JA 資産設計ファンド(積極型) 38,878,964円
JA 海外債券ファンド(隔月分配型) 212,988,448円	JA 海外債券ファンド(隔月分配型) 129,935,562円
JA 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用) 7,572,760,972円	JA 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用) 7,301,505,437円
JA グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用) 1,687,132,206円	JA グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用) 1,718,981,637円
合計 9,776,208,445円	合計 9,467,709,216円

2. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 （通貨関連）

区分	種類	（平成22年5月16日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,086,393,305		8,141,761,268	55,367,963
	加ドル	365,537,000		368,745,540	3,208,540
	ユーロ	2,709,960,270		2,576,048,490	133,911,780
	英ポンド	1,374,669,510		1,315,060,600	59,608,910
	スイスフラン	475,198,910		466,818,750	8,380,160
	スウェーデンクローネ	621,484,270		583,550,040	37,934,230
	ノルウェークローネ	50,383,500		48,557,600	1,825,900
	デンマーククローネ	15,590,400		14,985,600	604,800
	ポーランドズロチ	17,479,000		16,230,500	1,248,500
	豪ドル	452,814,820		438,445,710	14,369,110
	ニュージーランドドル	1,019,705,820		1,029,670,400	9,964,580
	シンガポールドル	154,224,070		157,698,060	3,473,990
	買建				
	米ドル	8,235,647,570		8,274,061,845	38,414,275
	加ドル	527,201,816		528,541,320	1,339,504
	ユーロ	3,099,234,028		2,948,321,250	150,912,778
	英ポンド	1,480,272,764		1,453,703,354	26,569,410
	スイスフラン	799,857,184		768,902,350	30,954,834
スウェーデンクローネ	499,676,437		489,821,530	9,854,907	
ノルウェークローネ	124,084,327		121,722,900	2,361,427	
ポーランドズロチ	47,870,515		44,205,980	3,664,535	
豪ドル	454,672,105		450,769,500	3,902,605	
ニュージーランドドル	804,130,253		807,388,160	3,257,907	
シンガポールドル	249,393,876		251,526,060	2,132,184	
合計		31,665,481,750		31,296,536,807	2,791,691

区分	種類	(平成23年5月16日現在)			評価損益 (円)
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,743,012,580		6,580,384,581	162,627,999
	加ドル	833,037,670		811,092,100	21,945,570
	メキシコペソ	345,010,300		336,129,500	8,880,800
	ユーロ	2,353,035,530		2,287,573,390	65,462,140
	英ポンド	819,106,860		798,926,400	20,180,460
	スイスフラン	425,221,840		421,787,040	3,434,800
	スウェーデンクローネ	767,045,070		730,812,600	36,232,470
	ノルウェークローネ	564,831,050		531,555,450	33,275,600
	デンマーククローネ	22,176,000		21,974,400	201,600
	ポーランドズロチ	15,748,800		14,662,500	1,086,300
	豪ドル	988,419,550		977,504,880	10,914,670
	ニュージーランドドル	177,517,980		179,527,210	2,009,230
	シンガポールドル	218,601,900		216,555,300	2,046,600
	買建				
	米ドル	7,529,752,550		7,346,183,837	183,568,713
	加ドル	1,172,050,198		1,140,127,100	31,923,098
	メキシコペソ	417,341,975		410,315,000	7,026,975
	ユーロ	1,465,450,494		1,413,137,170	52,313,324
	英ポンド	1,002,416,291		974,590,800	27,825,491
	スイスフラン	487,684,947		483,660,010	4,024,937
	スウェーデンクローネ	412,753,617		390,889,800	21,863,817
	ノルウェークローネ	579,060,087		555,083,670	23,976,417
	デンマーククローネ	12,274,765		11,445,000	829,765
	ポーランドズロチ	163,368,201		162,351,250	1,016,951
豪ドル	737,099,308		736,676,605	422,703	
ニュージーランドドル	250,670,859		250,311,500	359,359	
シンガポールドル	42,841,838		41,109,900	1,731,938	
合計		28,545,530,260		27,824,366,993	7,396,291

(注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されて
いる場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されて
いない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用
いております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表され
ていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書に
おける開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】（平成23年6月30日現在）

< J A 資産設計ファンド（安定型）>

資産総額	653,640,218 円
負債総額	2,417,792 円
純資産総額（ - ）	651,222,426 円
発行済数量	652,145,446 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	9,986 円

< J A 資産設計ファンド（成長型）>

資産総額	818,420,445 円
負債総額	1,168,085 円
純資産総額（ - ）	817,252,360 円
発行済数量	847,941,045 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	9,638 円

< J A 資産設計ファンド（積極型）>

資産総額	739,474,660 円
負債総額	1,229,445 円
純資産総額（ - ）	738,245,215 円
発行済数量	823,059,906 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	8,970 円

（参考）

< J A 日本株式マザーファンド>

資産総額	18,273,772,045 円
負債総額	524,153,341 円
純資産総額（ - ）	17,749,618,704 円
発行済数量	23,526,142,235 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	7,545 円

< J A 日本債券マザーファンド>

資産総額	53,117,116,995 円
負債総額	326,271 円
純資産総額（ - ）	53,116,790,724 円
発行済数量	44,220,858,481 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	12,012 円

< J A 海外株式マザーファンド>

資産総額	15,877,017,964 円
負債総額	80,019,200 円
純資産総額（ - ）	15,796,998,764 円
発行済数量	16,207,554,227 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	9,747 円

< J A 海外債券マザーファンド>

資産総額	17,475,830,374 円
負債総額	380,362,265 円
純資産総額(-)	17,095,468,109 円
発行済数量	9,471,244,750 口
1万口当り純資産額(/ ×10,000)	18,050 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成22年12月30日現在）

19億2千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成23年6月30日現在）

19億2千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成23年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	59本	916,251百万円
追加型公社債投資信託	2本	70,579百万円
合計	61本	986,831百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
なお、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	4,438,124		3,568,282	
分別金信託		10,000		10,000	
前払費用		66,908		75,967	
未収委託者報酬		381,678		338,807	
未収運用受託報酬		139,343		155,876	
未収収益		15,565		6,630	
未収還付法人税等		-		34,369	
繰延税金資産		59,641		51,206	
その他		132		176	
流動資産計		5,111,394		4,241,316	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	97,254		145,087	
器具備品	2	35,047		71,692	
無形固定資産					
電話加入権等		7,220		7,182	
投資その他の資産					
投資有価証券		624,019		602,105	
関係会社社債		1,750,000		2,750,000	
長期差入保証金		290,893		297,857	
長期前払費用		978		808	
会員権		15,824		15,824	
繰延税金資産		48,958		86,937	
その他		25,918		25,918	
固定資産計		2,896,116		4,003,415	
資産合計		8,007,511		8,244,731	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			132,910		264,416
未払金			115,868		359,646
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		109,002		92,913	
その他未払金		3,719		263,586	
未払費用			51,622		53,486
未払法人税等			50,160		5,728
未払消費税等			5,289		-
賞与引当金			112,627		109,208
流動負債計			468,478		792,486
固定負債					
退職給付引当金			84,634		98,409
役員退任慰労引当金			23,600		17,200
固定負債計			108,234		115,609
負債合計			576,713		908,096
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,920,000		1,920,000
利益剰余金					
利益準備金		72,120		74,040	
その他利益剰余金		5,490,928		5,416,907	
別途積立金		5,305,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		185,928		111,907	
利益剰余金計			5,563,048		5,490,947
株主資本計			7,483,048		7,410,947
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			52,250		74,312
評価・換算差額等計			52,250		74,312
純資産合計			7,430,797		7,336,635
負債純資産合計			8,007,511		8,244,731

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			2,318,122		2,202,932
運用受託報酬			569,791		607,980
営業収益計			2,887,913		2,810,912
営業費用					
支払手数料			436,741		370,261
広告宣伝費			1,674		270
調査費			229,163		278,391
調査費		223,500		273,203	
委託調査費		3,000		3,000	
図書費		2,662		2,188	
委託計算費			117,460		120,691
業務委託料			163,636		140,556
営業雑経費			82,316		57,513
通信費		23,577		20,464	
印刷費		48,568		27,822	
協会費		6,478		5,934	
諸会費		1,346		1,229	
その他営業雑経費		2,345		2,061	
営業費用計			1,030,993		967,684
一般管理費					
給料			978,628		982,140
役員報酬	1	82,608		81,115	
給料・手当		676,866		670,320	
賞与		92,926		107,396	
賞与引当金繰入額		112,627		109,208	
役員退任慰労引当金繰入額		13,600		14,100	
福利厚生費			120,131		122,195
交際費			6,759		8,686
旅費交通費			15,216		11,895
租税公課			17,345		15,949
不動産賃借料			324,919		327,471
賃借料			231		226
退職給付費用			17,441		18,047
固定資産減価償却費			23,034		17,780
業務委託費			154,380		189,920
諸経費			68,807		96,371
一般管理費計			1,726,898		1,790,686
営業利益			130,022		52,542

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
受取配当金		1,177	1,001
有価証券利息	2	15,510	23,030
受取利息	2	12,431	1,930
還付加算金		6,679	99
その他		48	41
営業外収益計		35,847	26,103
営業外費用			
支払利息	2	5,466	3,127
その他		0	654
営業外費用計		5,466	3,782
経常利益		160,402	74,864
特別損失			
固定資産除却損	3	12	2,619
会員権評価損		3,475	-
減損損失	4	-	94,795
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		-	60,000
特別損失計		3,487	157,415
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（ ）		156,914	82,551
法人税、住民税及び事業税		77,810	3,484
法人税等調整額		13,154	33,135
法人税等合計		64,655	29,650
当期純利益又は当期純損失 ()		92,258	52,900

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,200	72,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920
当期末残高	72,120	74,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,205,000	5,305,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	5,305,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,789	185,928
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	21,120	21,120
当期純利益又は当期純損失()	92,258	52,900
当期変動額合計	28,861	74,020
当期末残高	185,928	111,907
利益剰余金合計		
前期末残高	5,489,989	5,563,048
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失()	92,258	52,900
当期変動額合計	73,058	72,100
当期末残高	5,563,048	5,490,947
株主資本合計		
前期末残高	7,409,989	7,483,048
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失()	92,258	52,900
当期変動額合計	73,058	72,100
当期末残高	7,483,048	7,410,947

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,327	52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	48,077	22,061
当期変動額合計	48,077	22,061
当期末残高	52,250	74,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,327	52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	48,077	22,061
当期変動額合計	48,077	22,061
当期末残高	52,250	74,312
純資産合計		
前期末残高	7,309,662	7,430,797
当期変動額		
剰余金の配当	19,200	19,200
当期純利益又は当期純損失	92,258	52,900
（ ）		
株主資本以外の項目の当期変		
動額（純額）	48,077	22,061
当期変動額合計	121,135	94,162
当期末残高	7,430,797	7,336,635

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左
3．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退任慰労引当金 同 左
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,133千円減少し、税引前当期純損失は80,133千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が60,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度3,595千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,397,408千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,544,397千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 33,499千円</p> <p>器具備品 103,056千円</p> <hr/> <p>合計 136,555千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,365千円</p> <p>器具備品 68,581千円</p> <hr/> <p>合計 69,947千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 120,000千円以内</p> <p>監査役 年額 30,000千円以内</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 15,510千円</p> <p>受取利息 12,373千円</p> <p>支払利息 5,466千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 千円</td> </tr> </table>	器具備品	12 千円	合計	12 千円	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 23,030千円</p> <p>支払利息 3,127千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,619 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>廃棄予定資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、各業務の相互補完性を勘案し、全体を1つのキャッシュフロー生成単位としております。また、廃棄予定資産や遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>当社は平成23年3月に本社を移転しておりますが、当該移転計画決定に伴い、廃棄予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,795千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物93,228千円、器具備品1,567千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、零としております。</p>	器具備品	2,619 千円	合計	2,619 千円	場所	用途	種類	本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品
器具備品	12 千円														
合計	12 千円														
器具備品	2,619 千円														
合計	2,619 千円														
場所	用途	種類													
本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合計	38,400			38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,438,124	4,438,124	-
(2)投資有価証券	624,019	624,019	-
(3)関係会社社債	1,750,000	1,780,875	30,875
合計	6,812,144	6,843,019	30,875

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,437,730	-	-	-
投資有価証券	37,955	16,403	10,841	-
関係会社社債	-	1,750,000	-	-
合計	4,475,685	1,766,403	10,841	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,568,282	3,568,282	-
(2)投資有価証券	602,105	602,105	-
(3)関係会社社債	2,750,000	2,779,550	29,550
合計	6,920,387	6,949,937	29,550

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,568,132	-	-	-
投資有価証券	-	47,699	9,727	-
関係会社社債	-	2,750,000	-	-
合計	3,568,132	2,797,699	9,727	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	1,500,000	1,531,425	31,425
	小計	1,500,000	1,531,425	31,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	250,000	249,450	550
	小計	250,000	249,450	550
合計		1,750,000	1,780,875	30,875

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	106,761	93,320	13,441
	小計	106,761	93,320	13,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	517,258	579,742	62,483
	小計	517,258	579,742	62,483
合計		624,019	673,062	49,042

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

当事業年度（平成23年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	2,250,000	2,282,900	32,900
	小計	2,250,000	2,282,900	32,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	500,000	496,650	3,350
	小計	500,000	496,650	3,350
合計		2,750,000	2,779,550	29,550

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	110,590	90,088	20,502
	小計	110,590	90,088	20,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	491,515	579,529	88,014
	小計	491,515	579,529	88,014
合計		602,105	669,617	67,512

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	84,634	98,409
(2)年金資産		
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	84,634	98,409
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異		
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	84,634	98,409
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7) - (8)	84,634	98,409

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	17,441	18,047
(1)勤務費用	17,441	18,047
(2)利息費用		
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		
(6)過去勤務債務の費用処理額		
上記(2)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率		
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数		
(6)数理計算上の差異の処理年数		
上記(1)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 17,728</p> <p>会員権評価損否認 1,414</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 45,828</p> <p>役員退任慰労引当金否認 9,602</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 34,437</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,261</p> <p>その他 <u>13,813</u></p> <p>繰延税金資産小計 125,086</p> <p>評価性引当額 <u>11,017</u></p> <p>繰延税金資産合計 114,069</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>5,469</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>5,469</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>108,600</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア償却超過額 21,142</p> <p>敷金償却否認 32,606</p> <p>会員権評価損否認 1,414</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44,436</p> <p>役員退任慰労引当金否認 6,998</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 40,042</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,542</p> <p>その他 <u>9,337</u></p> <p>繰延税金資産小計 157,520</p> <p>評価性引当額 <u>8,467</u></p> <p>繰延税金資産合計 149,053</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 2,567</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>8,342</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>10,909</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>138,143</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

（資産除去債務関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は平成23年3月に本社を移転しております。

旧事務所は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に、前期以前の負担に属する金額を、特別損失として計上しております。

なお、移転後の新事務所についても、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しており、同様に、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業および投資一任契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	合計
2,292,336	518,576	2,810,912

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	441,533	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	314,394	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	302,134	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託にかかる委託者報酬および投資一任契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信託 の購入、募集 ・販売の取扱 等	支払利息 (*)	5,466	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信託 の購入、募集 ・販売の取扱 等	支払利息 (*)	3,122	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 193,510円35銭 1株当たり当期純利益金額 2,402円56銭	1株当たり純資産額 191,058円21銭 1株当たり当期純損失金額 1,377円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 92,258千円 普通株式に係る当期純利益 92,258千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 52,900千円 普通株式に係る当期純損失 52,900千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	投資運用業にかかる必要な資金の調達のため、平成23年4月4日に農林中央金庫から特殊当座貸越契約により85億円の借入を行っております。借入利率については、短期金融市場金利に基づき決定しており、担保は差し入れておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成23年3月末日現在）	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(3) 投資顧問会社

名称

Wellington Management Company,LLP

資本金の額（平成22年12月末日現在）

523百万ドル

事業の内容

米国を中心に40カ国以上にわたり、一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ A資産設計ファンド（安定型）の平成21年11月17日から平成22年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J A資産設計ファンド（安定型）の平成22年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月17日から平成22年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の平成21年11月17日から平成22年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の平成22年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月17日から平成22年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の平成21年11月17日から平成22年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の平成22年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月17日から平成22年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の平成22年11月17日から平成23年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の平成23年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月17日から平成23年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の平成22年11月17日から平成23年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の平成23年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月17日から平成23年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（積極型）」の平成22年11月17日から平成23年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（積極型）」の平成23年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月17日から平成23年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月4日に特殊当座貸越契約による借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。